

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地					
専門学校 山形V. カレッジ		昭和61年4月1日		山本 絵里子		〒990-0834 山形県山形市清住町一丁目4番41号 (電話) 023-644-1122					
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地					
学校法人山本学園		昭和26年11月1日		山本 絵里子		〒990-0834 山形県山形市清住町一丁目4番40号 (電話) 023-643-0358					
分野	認定課程名		認定学科名			専門士	高度専門士				
工業	工業関係専門課程		AI・情報システム科			平成21年文部科学大臣告示第22号	—				
学科の目的		情報処理に関する基礎知識・技術と一般教養(商業実務・文書作成等)を学び、情報処理に関する基礎知識の習得と社会常識を備えたコンピュータ技術者を育成する。学ぶ内容によって、システムエンジニアまたは、ITエンジニアを育成する。									
認定年月日		平成31年3月5日									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義		演習	実習	実験	実技			
2年	昼間	64単位	28単位		41単位	4単位	0単位	0単位			
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数		総教員数	
22		11		7		1		4		5	
学期制度		■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日				成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 期末試験、課題、レポート、出席率、授業態度等を点数化し、ABCDの4段階評価を行っている。			
長期休み		■学年始: 4月 1日～4月 4日 ■夏 季: 8月 1日～9月 4日 ■冬 季: 12月24日～1月 9日 ■学年末: 2月 1日～3月31日				卒業・進級条件		進級条件 32単位以上取得 卒業条件 64単位以上取得			
学修支援等		■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学生生活、学習状況に応じて、適宜個別面談、保護者面談を実施する。				課外活動		■課外活動の種類 学生会による企画運営・ボランティア等 ■サークル活動: 無			
就職等の状況※2		■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) ソフトウェア開発、ITエンジニア等 ■就職指導内容 1週2時間の就職指導時間(ビジネス実務)を設定する他、キャリア講座、職業講話、マナー講座などを実施する。、 ■卒業者数 5 人 ■就職希望者数 5 人 ■就職者数 5 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 ・進学者数: 0人 <									

(留意事項)
1. 公表年月日(※1)
最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)
「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。
※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

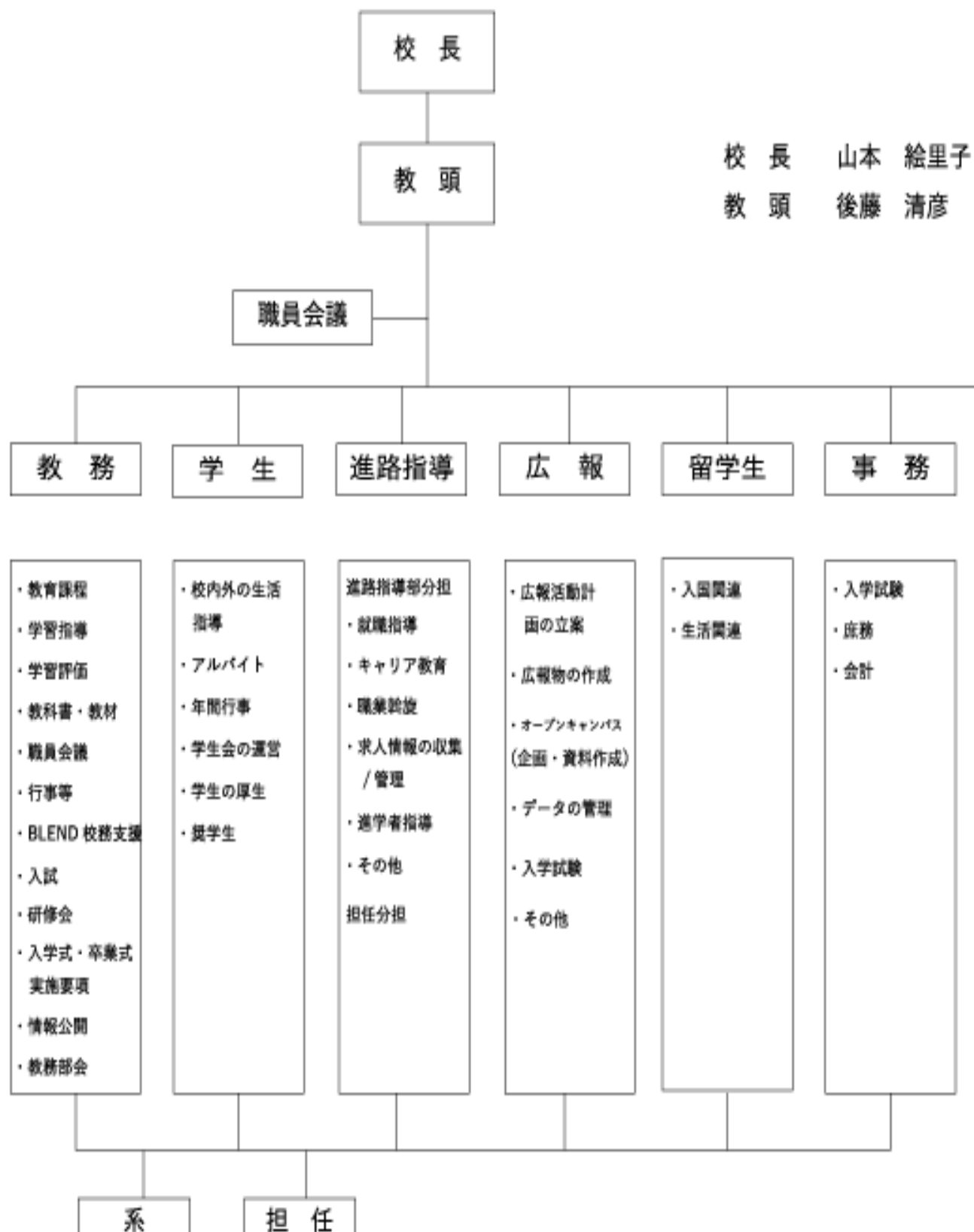
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会を通し、現在当地域で必要とされている技能知識人物像について参加企業からの意見を受け当該学科のカリキュラムおよび授業内容の編成に生かす。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学校運営組織図



同窓会
江口 優一朗



(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
大久保 章 宏	株式会社大久保硝子店 代表取締役会長	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2 年)	①
加 藤 勇 紀	山形建築組合 会長 株式会社加藤建築 代表取締役	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2 年)	③
佐 藤 一	オーリンク株式会社 代表取締役社長	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2 年)	③
鈴 木 敬 尚	株式会社スズキ通商 代表取締役	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2 年)	③
鈴 木 敬 尚	株式会社スズキ通商 代表取締役	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2 年)	③
高 野 邦 夫	山形アパレル工業協同組合 理事長 株式会社サンスマイル 代表取締役	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2 年)	③
武 田 隆 平	株式会社KOEI 執行役員総務管理本部経理部部長	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2 年)	③
早 坂 実	株式会社サンセットスタジオ 代表取締役	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2 年)	③
半 澤 和 仁	東北電化工業株式会社 人事企画部 リクルートセンター長	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2 年)	③
森 昭 宏	有限会社マックベース 代表取締役	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2 年)	③
山 本 絵里子	学校法人山本学園理事長、 竹田幼稚園園長、竹田西部幼稚園園長 ピーウィー保育園園長、竹田和裁研究所所長 専門学校 山形V.カレッジ校長	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2 年)	
後 藤 清 彦	専門学校 山形V.カレッジ教頭	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2 年)	
太 田 香 代	専門学校 山形V.カレッジ教員 工業系主任	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2 年)	
堀 川 栄美子	専門学校 山形V.カレッジ教員 文化・教養系主任	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2 年)	
江 口 優一朗	専門学校 山形V.カレッジ教員 (学校内教育課程編成委員)	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2 年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回

(開催日時(実績))

第1回 令和6年12月 3日 15:45～16:45

第2回 令和7年 2月19日 15:45～16:45

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

年1回開催の「業種別企業懇談会」では必要な人材やカリキュラムについての意見交換を行い、教育課程編成委員会にも報告され審議される。「業種別懇談会」でのコミュニケーション力養成の要望に基づき、「ビジネスマナー」「ビジネス実務」「NIE」ではグループワークを多く実践する。また、委員会では事務職のICT活用力の必要性について助言があり、従来のIT活用(Word Excel)に加え、ホームページ作成と素材作成を学ぶため「ネットビジネス演習」科目を取り入れた。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

日々変化し続けている企業・社会のニーズに対応できる職業人基礎力の修得と先進教育を行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

株式会社戦略MG研究所の「戦略マネジメントゲーム」を使用し、参加者ひとり一人がゲーム形式で起業し、企業活動の様々な意思決定をしていく中で、会社の仕組みや役割、会社の基礎・資金管理・損益分岐点コントロールなどをマスターしていく。当該ゲームを通じ、損益計算書・貸借対照表・キャッシュフロー計算書などの「財務諸表を読む力」を育むことを基本方針とする。学生は、決算各期ごとに企業講師（インストラクタ）のアドバイス・評価を受け、第五期終了後は最終経営成績や期間中の実績をもとにして、本校の評価規程により企業講師が成績を評価する。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
マネジメントゲーム	経営シュミレーションゲームを体験し、実践的な経営戦略、会計理論、技法を習得する。	株式会社戦略MG研究所

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

就業規則
教職員はその職務遂行のため、自発的に研修に励み、かつ、学園又は各種団体等の行う研修をうけるなど、資質の向上に努めなければならない。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「Linuxとは」LPi日本支部

時期 令和6年2月20日（火）

内容 Linuxの汎用性

②指導力の修得・向上のための研修等

②指導力の修得・向上のための研修等

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

①専攻分野における実務に関する研修等

②指導力の修得・向上のための研修等

②指導力の修得・向上のための研修等

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学園が提供する教育サービスに対して、少子化の問題や保護者・地域社会の要求水準の高まりによって、教職員の専門性のみで経営方針を策定することは困難な時代が到来している。地域社会との融合・環境との調和を常に念頭に置き、ときに互いに相矛盾しそうな状況を調整していく必要がある。こうした学園を巡る環境変化の中で、自主的・自律的な学校経営を確立するためには、園児・生徒・学生、保護者、卒業生、地域住民、企業等様々な職種の教職員といった主要ステークホルダー(関係各位)に対する自らのミッション(使命)を明確にする必要がある。学校関係者評価の取組を通じて、教職員や保護者、地域住民等が学校運営について意見交換し、学校の現状や取組を知り課題意識を共有することにより、学校評価をコミュニケーション・ツールとして、保護者・地域住民・企業の学校運営への参画を促進し、共通理解に立ち家庭や地域に支えられる開かれた学園づくりを進めていくことが期待される。さらに、学校評価を軸とした情報の共有と連携協力の促進を通じて、学校・家庭・地域・企業それぞれの教育力が高められていくことが期待できる。学校内外の能力・資源を開発・活用し、学園に関与する人たちのニーズ・ウォンツに適応させ、個々の年齢に応じた適切な学校教育目標を達成していく。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	目標設定、達成状況
(2)学校運営	取り組みの状況
(3)教育活動	学校・園の自己評価報告
(4)学修成果	次年度に向けての改善方策
(5)学生支援	学校・園の良さと認められる点
(6)教育環境	学校・園の改善点及び方策
(7)学生の受入れ募集	取り組みの状況
(8)財務	決算報告、監査報告
(9)法令等の遵守	監査報告
(10)社会貢献・地域貢献	取り組みの状況
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

○企業との連携について

高校生及び専門学校生を対象にワーキングアドベンチャー(企業人との座談会)を開催し、約20社の企業にご協力いただいた。若者と企業人の双方向性によるコミュニケーションスキルの習得と、企業人の生の声を身近に感じ確かな職業理解を促すことが目的で、毎年多くの企業に参加いただいている。また、人材育成協議会を開催し、企業のトップの方との懇談を深め、県内企業との連携の強化が図られている。

○学生募集について

キャリア教育を高め、地元企業とのパイプを強化し就職に強い学校をアピールし学生募集に繋げたい。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

0

名 前	所 属	任期
山 本 絵里子	山本学園理事長 竹田幼稚園園長、竹田西部幼稚園園長、 ピーウィー保育園園長、 専門学校山形V. カレッジ校長、 竹田和裁研究所所長	学園関係者
山 本 幹 雄	山本学園副理事、 ペピー保育園園長兼施設長、 竹田西部幼稚園副園長、 山本学園法人企画室室長	学園関係者
鈴 木 敬 尚	株式会社スズキ通商 代表取締役	学園関係者
関 義 人	山本学園理事 惺山高等学校校長	学園関係者
大久保 章 宏	山本学園理事 株式会社大久保硝子店 代表取締役会長	企業等委員
大 沼 義 和	山本学園理事 山本学園同窓会竹朋会会長	同窓会
安孫子 英 彦	山本学園監事 安孫子総合法律事務所 弁護士	企業等委員
川 口 昌 史	山本学園評議員 専門学校山形V.カレッジ同窓会「清山会」会長	企業等委員
井 上 敬 弘	山本学園評議員 山本学園同窓会竹朋会副会長	同窓会
伊 藤 淳	山本学園評議員 山本学園本部事務局長	学園関係者
鈴 木 静 江	山本学園評議員、 竹田和裁研究所事務長 旧竹田家政専門学校卒業生	企業等委員・卒業生
波多野 陽 一	山本学園評議員 ピーウィー保育園施設長	学園関係者
松 井 寿 夫	山本学園評議員 惺山高等学校全日教頭	学園関係者
東海林 真 美	山本学園評議員 竹田西部幼稚園総務主任	学園関係者
志 藤 達 哉	山本学園評議員 惺山高等学校通信制教頭	学園関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他() ()

URL: <https://www.ycb.ac.jp>

公表時期: 令和6年9月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

分かりやすい情報を提供した上で必要な改善を行い、「授業の質保証を担保すること」を基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の概要、目標及び計画
(2)各学科等の教育	各学科等の教育
(3)教職員	教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育・実践的職業教育
(5)様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
(6)学生の生活支援	学生の生活支援
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8)学校の財務	学校の財務
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.ycb.ac.jp>

授業科目等の概要

(文化・教養県警専門課程 総合キャリア科 医薬事務・企業会計科) 令和4年度																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			ハードウェア論1、2	コンピュータの基礎知識であるコンピュータの概論を初歩から勉強し、コンピュータの基礎知識を習得する。	1通	120	4	○			○		○		
2	○			IT活用実習1、2	ワードの文書入力、図や表、エクセルの関数や体裁などやや高度な使用法を学ぶ。	1通	120	4			○	○		○		
3	○			Linux演習1、2	ビジネスシーン・IT分野での利用が多いLinuxOSの使用法、構築方法を学ぶことでエンジニアとしてのスキルを身につける	1通	60	2		○		○		○		
4	○			プログラミング基礎	アルゴリズムの学習→フローチャート→コーディング→マシンでの実行を繰り返し基礎的なプログラミング能力を取得する。	1前	60	2		○		○		○		
5	○			アルゴリズム	プログラム基礎のアルゴリズムの学習分野を引き続き行う。	1後	60	2		○		○		○		
6	○			HTML&CSS	HTMLの要素を学習しツールに頼らずにページを作成したCSSを使用して体裁を整える技術を取得する。	1前	60	2		○		○		○		
7	○			JavaScript	JavaScriptの基本文法を理解し、動的なWebサイトを制作する技術を身につける。	1後	30	1		○		○		○		
8	○			AI演習1、2	・ AIの歴史について学習し、どのようなシーンでAI技術が使われているか理解する。 ・ AIを理解するうえで必要な基礎知識を学習する。	1通	120	4		○		○		○		
9	○			DB基礎	データベースの仕組みを理解し、設計・作成から、様々な操作・編集・処理までを自在に操り活用できるよう習得を目指す。	1後	30	1		○		○		○		
10		○		IT戦略1、2	現代社会における情報処理技術を取り入れた企業戦略の在り方、および企業の情報化推進におけるマネジメント知識を身につける。	1通	60	2	○			○		○		

11		○		総合日本語 1、2	日本社会で生きていくために最低限必要な日本語を身につけ、日々の専門的な学習の理解促進につなげる	1 通	60	2	○				○		○		
12		○		ビジネススキル 1、2	組織人としての基礎を指導する。秘書の資質を学ぶことによって、社会人としての判断力、よりよい人間関係を築く能力、言葉遣い、身だしなみなどを習得する。	1 通	60	2	○				○		○		
13		○		ビジネス日本語 1、2	日本語能力試験のための学習を通して日本語を身に付け日本社会での生活力を向上させる。	1 通	60	2	○				○		○		
14	○			ビジネス実務 1、2	卒業の希望進路に向けて、自分のキャリアを自分の意志で作っていくためには、自己理解と仕事理解が基本となる。グループワークを行いながら、時には自分自身に問いかけながら、自己実現に向かって進んで	1 通	60	2	○				○		○		
15	○			キャリア実習 1	外部組織での就労体験、ボランティア体験等を通し、他者とのコミュニケーション力や、組織内での責任、協調性を学び、就労意欲と職業観を養う。実習前後は、諸手続き・報告を滞りなく実行し、事務力を高め	1 後	60	2				○		○	○		
16	○			プレゼンテーション	プレゼンテーションソフトの使用方法和プレゼンテーションの技術を取得する。	2 前	30	1				○	○		○		
17	○			ハードウェア論 3、4	経済産業省基本情報技術者・ITパスポート試験の出題分野全般を学習する。	2 通	120	4	○				○		○		
18	○			卒業制作	自分の考えで必要とする（されている）情報処理システムの製作を行う。情報社会での問題発掘能力の育成とその解決方法を見出す力を養う。	2 後	60	2		○			○		○		
19	○			C#	VisualStudioC#を使ったウィンドウズプログラミング技法を習得する	2 前	60	2		○			○		○		
20	○			PHP	PHPの基本知識を学び、サーバーサイドプログラミングの仕組みと技法を習得する	2 後	60	2		○			○		○		

21	○		DB応用	データベース操作においてもっとも基本的かつ使用頻度の高いソフトの一つであるMicrosoft Access 2016の基本操作習得を通し、データベースについて学ぶ。データベースの仕組みを理解し、設計・作成か	2 前	60	2			○	○	○		
22	○		AccessVBA	AccessVBAを使って簡単なシステム開発までマスターする。	2 後	60	2			○	○	○		
23	○		AI演習3、4	1年生で学習した部分の知識を更に深堀りし、AIに関する知識を更に深める。それに伴い、G検定の取得も目指す。	2 通	120	4		○		○		○	
24	○		FP基礎	ファイナンシャルプランナー（FP）の試験項目に基づいて、生活に必要な基礎知識を学習し、社会活動に活かす。	2 前	30	2	○			○			○
25		○	システム開発	システム開発の手順やその考え方について学習する。	2 前	60	2	○			○		○	
26		○	複合文書演習	WORDでよく使用する応用機能を、具体的な例を通じて学習し、ビジネス実務はもちろん、それ以外の幅広い機能を習得する。	2 前	60	2		○		○		○	
27		○	IT戦略3、4	1年次で学んだ内容に引き続き、現代社会における情報処理技術を取り入れた企業戦略の在り方、および企業の情報化推進におけるマネジメント知識を身につける。	2 通	60	2	○			○		○	
28		○	総合日本語3、4	1年次で学んだ内容に引き続き、日本社会で生きていくために最低限必要な日本語を身につけ、日々の専門的な学習の理解促進につなげる	2 前	60	2	○			○		○	
29	○		AccessVBA	アクセスのマクロ、VBA等高度な使用法を学ぶ。	2 後	60	2		○		○		○	
30	○		C#	C#言語の学習およびWindowsプログラミングの技術を取得する。	2 通	120	4		○		○		○	

31	○			P H P	P H P 言語の学習およびサーバサイドプログラミングの技術を取得する。	2 後	30	1		○		○		○		
32		○		N I E	身近な情報紙である新聞を活用し、生活に関連する問題から、日本・世界の問題まで関心を広げる。また、一つのテーマを選定し、班で新聞を作成する。	2 前	30	1	○			○			○	
33		○		マネジメン ゲーム	経営に関する指導を行う。企業経営の基本を学ぶ。企業取引による資金調達・決算から、実際の経営を演じることで、その激しい荒波から生き残りの仕方を学ぶ。経営計画を通し、その重要性が経営のカギである。	2 後	30	1		○		○			○	
合計					1 年次にかぎらず、日本語能力試験のための学習を通して日本語を身に付け日本社会で	2通										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
6 4 単位以上を取得のこと。		1 学年の学期区分	2 期
		1 学期の授業期間	15 週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の 3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。